

## みらいの福祉施設整備に関するアンケート【考察】

### 1. 回答者について

回答者は60歳以上の割合が74.4%に達しました。70歳以上は「一人暮らし」や「配偶者と二人」の世帯が多く、自身の老後生活と不安を記載する回答者が数多くみられています。二世帯世帯、三世帯世帯の割合も一定数ありますが、アンケート回答は世帯で一部だったため最も年長者が回答した可能性が高いことがうかがえます。

### 2. 福祉について

「福祉のイメージ」は回答数も多く、住民の福祉に対する関心の高さを示すものでした。福祉イメージは「介護」、「困っている人の制度」で68%を越え、「ボランティア」の割合も一定数ありました。「福祉」の理念である「すべての人の幸せ」という概念は認識が薄いことがうかがえます。「地域共生社会の認知」は70%以上の村民が「知っている」「聞いたことがある」と回答しています。

### 3. 村の福祉施策について

年齢が高まるとともに「とても充実」、「充実」の割合が増える傾向が見られました。逆に年齢が低くなると「普通」、「わからない」の割合が増加しており、生産層（18歳-64歳）の福祉に対する関心の低さがうかがえます。自由回答では「村からの情報が少ない」、「具体的な内容を知らない」の割合が一定数いることから、村の福祉に関する広報・啓発について検討をする必要があります。

### 4. 高齢者支援について

70歳以上の年齢層より40歳-69歳の年齢層で「不安」、「少し不安」の比率が高いことが印象的な調査結果となりました。自由回答では人口減少による社会情勢変化に伴う年金制度や国の施策に関して不安を感じる回答も多くみられています。

将来の移動手段や農地、家の管理に不安を感じる回答者も多く、「早朝、深夜等の有償運送サービス」、「御用聞きマッチングサービス」などの整備を求める回答も多くなっています。

### 5. 障がい者支援について

障がい者支援は「わからない」、「進んでいない」の回答者数が63%を越えており、村の施策が不十分、もしくは村民に伝わっていない可能性を示しています。村民の障がい者への受けとめは肯定的であり、「近隣に障がい者施設ができること」に関しては86%の村民が「何かしらの協力ができると」回答しています。障がい者支援施設については「就労支援施設」、「重度障がい者施設」の建設を望む声が45.6%に達しています。

### 6. ひきこもり者支援について

ひきこもり者の認知は年齢が若年層になるにつれ高くなっています。必要な支援は「しがらみなく相談できる窓口」、「専門の訪問専門員」の設置を求める声が49.9%と多くなっており、「近隣を気にして相談できない」、との回答も見られました。

## 7. 生活困窮者・生活保護者支援について

「生活困窮になった際の相談先」は若年層になるにつれ「知らない」の割合が高くなっています。「必要な支援」の総回答数は本アンケート最大の 887 回答があり、村民の関心が高い項目であることを示しています。

## 8. 児童福祉支援について

児童と同居している世帯の割合が低く、子育て世代の意見が反映される内容になっていないことが伺えます。若年層はアンケートの選択肢以外の回答割合が一定数あり、自由回答欄の支援を求めている可能性が読み取れます。

## 9. LGBTQ について

「知っている」、「聞いたことがある」が回答者の 78% 越えており、比較的新しい概念に対して村民の認知が進んでいることがうかがえます。また LGBTQ に関して「理解できる・したい」と回答した割合が 56.5% あり肯定的にとらえていることが読み取れます。

## 10. 福祉と産業について

福祉と産業の連携については「良いが難しい」、「良い」が 96% を越え、ほぼすべての村民が「効果的な連携ができれば良い」との認識を持っていることが読み取れます。「連携の可能性がある分野」としては「農業」、「食品加工業」の割合が高くなっています。

## 11. さいごに

地域共生の村づくりは 60 歳以上で「住民のつながり、助け合い」の割合が高く、それ以下の年齢では「多様性理解」、「外国人受入れ態勢」、「分野を越えた協働」も併せて必要との回答者数も多くなっています。

「幸せと感ずること」は「健康・心の安らぎ」、「あたりまえの日常生活」が多数をしめており、「健康で、安心して日常生活をおくることができる」環境整備が必要であるとの認識を持つ村民が多いことがうかがえました。

今回のアンケート形式は「郵送による配布回収」でしたが、回収率が 35.3% あり（平均的には 30% 前後）、村民の「福祉への関心の高さ」が読み取れる結果となりました。

設問からは各福祉分野の「認識が進んでいる分野、そうでない分野」が数値として現れたことに意義があるとともに、「福祉分野によって隔たりなく、全体的な面的整備を進めていくこと」を村民が求めていることが読み取れます。

そのほか、回答者年齢層が 60 歳以上に偏っていることから、59 歳までの年齢層の意見を幅広く求められるようなアンケート形式（スマートフォンによる 구글 フォーム の活用等）や周知方法（ユーチューブや SNS などの活用等）についても検討を進める必要があると考えられます。

今回のアンケート結果は、これからの 20 年～30 年先を見据えて、村としてどのような福祉施設整備を進めることが良いかを判断する上で有効な基礎資料になるとともに、「誰もが住んでよかったと思える麻績村」実現のために、「福祉の充実」に取り組んでいくことが必要であることを示した内容となっています。